

価格転嫁率 38.6%、 前回調査から 3.5pt 低下

消費者離れ、取引先の反発に対する懸念、根強く

山梨県・価格転嫁に関する実態調査(2025 年 2 月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

本調査によると 100%の仕入れコスト上昇に対して、何%を販売価格に上乗せできたかを示す価格転嫁率は 38.6%となった。前回調査(2024年7月)から 3.5 ポイント低下し、1年前の調査(2024年 2 月)からは 1.2 ポイント上昇した。人件費やエネルギーコストの上昇に対して、消費者離れや取引先からの反発を懸念して値上げを躊躇する動きが強まっている。価格転嫁の取り組みを進めるためには消費者の購買力向上、企業間の協力、政府の支援の 3 要素が求められる。

※ 株式会社帝国データバンク甲府支店は山梨県内に本社がある 249 社を対象に「価格転嫁」に関するアンケートを実施した。

なお、価格転嫁に関する実態調査は、前回2024年7月に実施し、今回で5回目。

調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日(インターネット調査)

調査対象は山梨県内に本社がある 249 社で、有効回答企業数は 119 社(回答率 47.8%)。

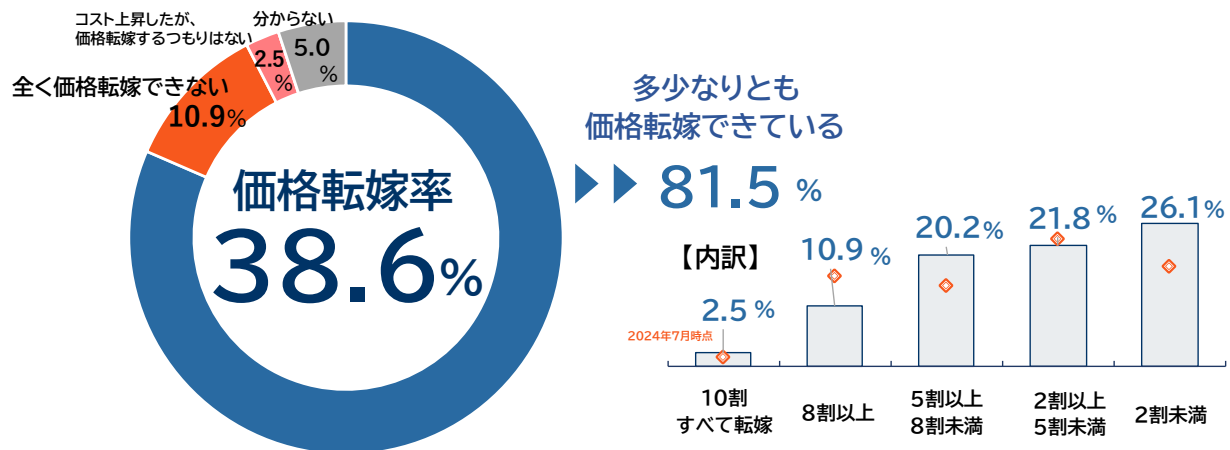
価格転嫁率は 38.6%、全くできていない企業も1割超

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コスト上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』と回答した企業は 81.5%となり、2024 年 7 月の前回調査(74.1%)から7.4ポイント上昇した。内訳を見ると、「2 割未満」が 26.1%、「2 割以上 5 割未満」が 21.8%、「5割以上8割未満」が20.2%、「8割以上」が10.9%、「10割すべて転嫁」できている企業は2.5%だった。

8割超の企業で価格転嫁が進んでいる一方で、「競合他社との価格競争が有り、全て転嫁できない」(サービス)などの声も聞かれ、「全く価格転嫁できない」と回答した企業は10.9%と依然として1割を超えていた。

また、コスト上昇分に対する価格転嫁の度合いを示す「価格転嫁率¹」は 38.6%となった。これはコストが100 円上昇した場合に、38.6 円しか販売価格に反映できず、残りの 6 割以上を企業が負担していることを示している。前回調査(価格転嫁率42.1%)と比較すると、3.5 ポイント低下し、長引く原材料費やエネルギーコストの高騰、人手不足にともなう人件費の上昇などに対して価格転嫁が追いつかない状況を示している。

価格転嫁の状況と価格転嫁率



注1:母数は、有効回答企業119社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

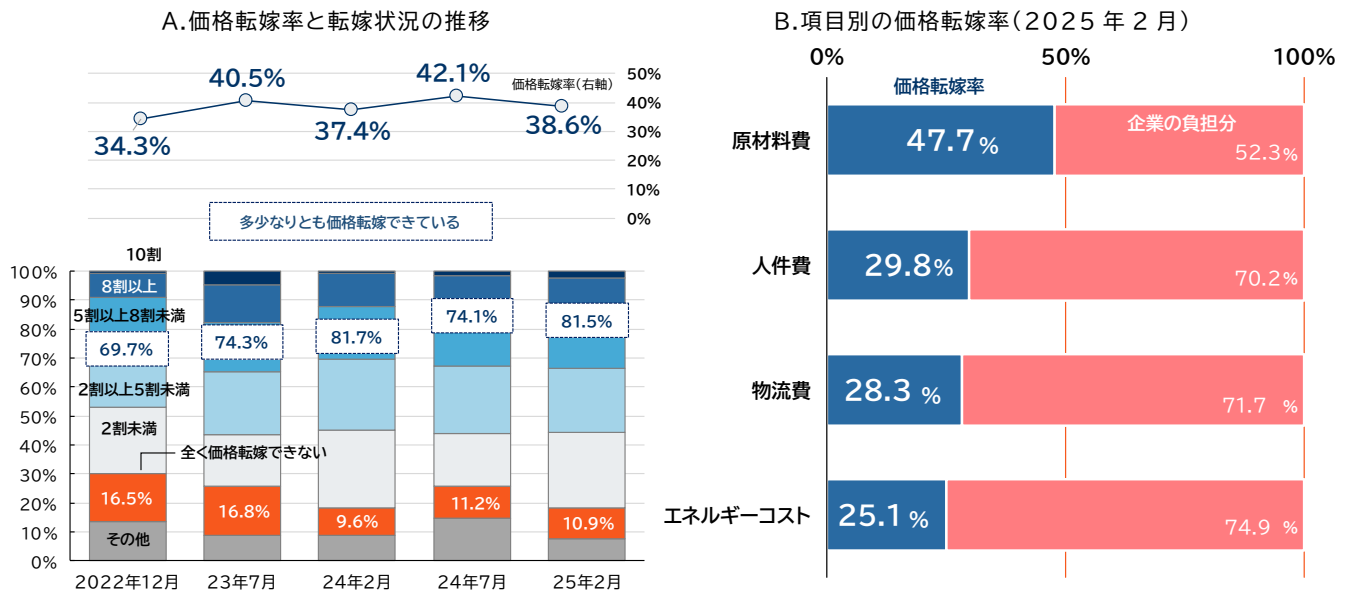
さらに、自社の主な商品・サービスにおいて代表的なコストとなる原材料費、人件費、物流費、エネルギーコストを項目別にそれぞれどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、原材料費に対する価格転嫁率は47.7%、人件費は 29.8%、物流費は 28.3%、エネルギーコストは 25.1%だった。

¹ 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの(ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く)

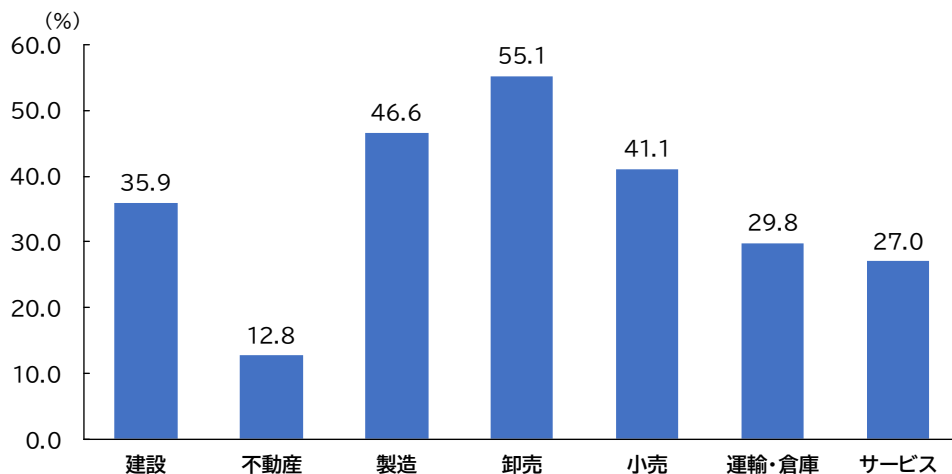
原材料費に対して5割近くまで転嫁が進んでいる一方で、物価高や人手不足にともない給与などを引き上げざるを得ない状況になっていたり、ガソリン補助金の縮小などで物流費が増加しているが、人件費や物流費に対する転嫁率は3割以下にとどまっている。特にエネルギーコストの転嫁率については、急激に変化するエネルギー価格に対する転嫁は難しく、本調査で把握した4項目のなかでも最も低かった。

加えて、人件費、物流費、エネルギーコストについては、原材料費と違って具体的に数値化することが難しい側面がある。これらの費用は変動しやすく、企業内部の運用などに依存しているため、販売先に明確に説明することが難しいことが挙げられ、「原材料費ほど販売先の理解が進まない」といった声も多数聞かれた。

価格転嫁率の推移(全5回)と項目別の価格転嫁率



業界別価格転嫁率



業界別に価格転嫁率をみると、『卸売』(55.1%)が唯一 5 割を超えていた。続いて『製造』(46.6%)、『小売』(41.1%)が平均を上回った。住宅だけでなく公共施設や社会インフラに関わる『建設』(35.9%)、サプライチェーン全体に関わる『運輸・倉庫』(29.8%)は平均を下回った。以下、『サービス』(27.0%)、『不動産』(12.8%)と続いた。

『運輸・倉庫』は、車両費(購入および修繕)の高騰やガソリン補助金の縮小、重層的な取引構造から直接的な値上げ交渉が難しいことが背景にある。

価格転嫁の進展には、 消費者の購買力向上、企業間の協力、政府支援の 3 要素がカギ

本調査の結果、前回調査の結果と比較して、価格転嫁率は 3.5 ポイント低下の 38.6%となった。原材料、人件費、物流費などあらゆる項目が上昇しているなかで、価格転嫁が追いついていない企業が増えていると推察される。

一方で、『価格転嫁率が 2 割未満』の企業と、『全く価格転嫁できていない』企業を合わせると全体の 37.0%を占めている。同業他社の動向や取引先との関係、消費者の節約志向による消費の鈍化も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられており、企業側の負担割合が 6 割強になり、価格転嫁率は低下傾向にある。

2025 年5月16日には、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を目指す「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」が国会で可決、成立され、2026 年1月1日には全面施行される。

政府、日銀が目指す物価と賃金の好循環による経済の活性化には、一部の大手企業に収益の源泉が集中するのではなく、サプライチェーン全体に分配されることが望まれる。賃上げが物価上昇に追いつくことで雇用の安定を通じて消費意欲を高めることにつながり、好環境が生まれやすい環境に近づくと考えられる。政府には、引き続き税制の見直しや補助金などきめ細やかな施策を通じて企業がコスト増加分を転嫁しやすくする政策や環境整備が求められる。

<参考> 企業からの声

- ・販売単価が上がらないので転嫁しにくい状況であり、経費がかさむ分を転嫁しきれていない(客先に値上げとは言にくい)(農・林・水産)
- ・得意先主導で価格転嫁がなされるため、申し込んでも直ぐに転嫁されない。また、価格転嫁するにも価格交渉が入るため、利益確保に繋がらない(宝石・貴金属製品卸売業)
- ・下請けとして仕事を受注しているが、元請が昨年の価格や、他社の価格と比べるので、値上げは厳しい(塗装工事業)
- ・仕入れコストが上がった分はほぼ転嫁できているが、経費等が上がった分は転嫁できていない(ガソリンスタンド)

<参考>価格転嫁の状況と価格転嫁率 ～ 都道府県別 ～

都道府県	『多少なりとも価格転嫁できている』		価格転嫁率	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
全体	77.0	—	40.6	—
北海道	75.5	36	41.3	16
青森	70.4	44	35.9	43
岩手	83.0	7	42.2	10
宮城	75.7	35	36.5	40
秋田	80.8	14	38.4	34
山形	81.9	10	37.4	38
福島	82.7	8	41.7	12
茨城	77.0	26	36.1	42
栃木	83.2	6	40.6	21
群馬	85.0	2	35.9	43
埼玉	78.4	21	39.9	26
千葉	77.6	23	40.3	23
東京	73.7	37	41.3	16
神奈川	72.7	40	38.6	29
新潟	76.0	32	42.5	9

都道府県	『多少なりとも価格転嫁できている』		価格転嫁率	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
富山	86.1	1	41.7	12
石川	72.6	41	38.5	32
福井	76.0	32	38.2	36
山梨	81.5	12	38.6	29
長野	82.0	9	43.7	7
岐阜	79.6	16	40.2	24
静岡	83.3	5	42.7	8
愛知	77.2	25	41.7	12
三重	81.7	11	46.3	2
滋賀	84.0	4	36.9	39
京都	78.5	20	38.5	32
大阪	78.8	18	44.5	5
兵庫	77.0	26	41.1	18
奈良	76.1	30	37.8	37
和歌山	84.8	3	46.0	3
鳥取	77.0	26	38.6	29

都道府県	『多少なりとも価格転嫁できている』		価格転嫁率	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
島根	67.3	46	40.7	20
岡山	72.1	42	33.8	45
広島	81.2	13	40.6	21
山口	79.1	17	38.8	28
徳島	78.6	19	44.4	6
香川	76.1	30	39.8	27
愛媛	69.7	45	40.1	25
高知	70.7	43	41.9	11
福岡	76.3	29	36.4	41
佐賀	80.0	15	44.9	4
長崎	77.5	24	40.8	19
熊本	67.0	47	41.5	15
大分	73.1	39	33.2	46
宮崎	77.8	22	48.0	1
鹿児島	76.0	32	38.3	35
沖縄	73.4	38	32.8	47

<参考>サプライチェーン別の価格転嫁の動向

